

第101回総務委員会と経産省ヒアリング記録

1. 開催日時 平成22年9月14日(火)
- | | | |
|-------|------------|----------|
| 12:30 | 第101回総務委員会 | 鉄鋼会館 806 |
| 16:00 | 経産省ヒアリング | 経産省会議室 |
| 17:30 | 業界紙記者と懇談 | 当組合事務所 |

2. 第101回総務委員会

出席者

吉里 勉 (総務委員長)
高木 建 (理事長)
酒匂雅信 (副理事長・東京支部長)
林 光雄 (副理事長・東海支部長)
木村秀明 (副理事長・大阪支部長)
木村昭夫 (副理事長・九州支部長)
柘野 (事務局)

議 題

- (1) 経済産業省ヒアリング資料の検討について
- (2) 組合員の入脱会状況について
- (3) 第1回「全国青年交流会」の開催概要について
- (4) 第36期通常総会(23年5月20日)の開催場所について
- (5) 次回の本支部懇話会の開催について
- (6) 今後の会合予定について
- (7) その他

経 過

吉里委員長の司会により議事が進められた。

(1) 経済産業省ヒアリング資料の検討について

事務局より標記資料について説明、一部内容修正の上了承された。

(資料は別項参照)

(2) 組合員の入脱会状況について

事務局より、22年度の組合員の異動状況について、このたび東海支部を通じ、本年10月1日付で「クマガイ特殊鋼(株)」より入会の申込みがあった旨報告があり、審議の結果、異議なく了承された。

なお、22年10月時点の組合員数は166社・6事業所、賛助会員数は22社・1団体。

(3) 第1回「全国青年交流会」の開催計画案について

事務局より、本年度の新規事業として実施する標記青年交流会の開催概要について説明があり、審議の結果、了承された。

概要は以下の通り。

- ・目的 全国各支部の若手経営者及び幹部有志が一堂に会し、意見交換や事例研修等を通して見識を広めるとともに、情報の相互共有化を推進する。
- ・開催日 平成22年10月15日(金)
- ・場所 浦安鉄鋼会館2Fホール
- ・スケジュール
 - 13:00～16:00 見学会
 - ①スカイツリー、JPタワー、浦安鉄鋼団地等
 - ②東京駅八重洲口からバスで巡回
 - 16:00～18:00 情勢懇談会
 - ①地区情勢報告会(1地区:3～5分)
 - ②講演会(経営ジャーナリスト:疋田文明氏)
 - 18:00～19:30 交流パーティ
- ・参加予定者数 45名(来賓・講師等を含む)

(4) 次期(第36期)通常総会の開催日時・場所について

平成23年5月20日(金)予定の次期通常総会の開催場所について、第一次案をもとに検討を行ったが、決定には至らなかった。

今回は、第二次案をもとに再度検討し、経済性、利便性、ホテルの規模、近隣のゴルフ場等を評価基準に場所を選定することとなった。

(5) 次回の本支部懇話会の開催について

高木理事長より、今年度新規事業として北海道支部（7/15）を皮切りにスタートした標記懇話会の次回開催日程等について、「本年11月、及び来年2月開催に向け、関係支部と調整してほしい」との指示があった。審議の結果、新潟支部および神姫支部を候補とし、当該支部と相談しながら、開催することで了承された。

(6) 今後の会合予定について

本誌1ページに掲載の「会合予定表」をご参照ください。

3. 3Q経済産業省ヒアリング

出席者

経済産業省

小糸鉄鋼課長、葛岡課長補佐、他

厚板シャ工組

高木理事長、酒匂東京支部長、林東海支部長、木村大阪支部長、木村九州支部長、吉里理事総務委員長、柘野（事務局）

経過

最初に高木理事長より、「3カ月前の状況と比べると、円高進行による悪影響が広範囲に波及しており、需要減退に歯止めがかからないまま、事態は一段と深刻化している。足元、シャ業を悩ます動きとしては、①海外ファブの日本進出が一層顕著になってきていること。タイのMCSは年間加工能力10万トン有し、うち7万トンの鉄骨が昨年日本に輸出された。これはSファブ2社に相当する量であり、今後もずっと日本市場に定着しそうである。②建物の梁材に使われるビルドH（BH）についても、GCが韓国のファブから輸入したとの話がある。これも日本マーケットに根付く可能性があり注意深く監視していきたい。円高はこれらの動きに拍車をかけると考えられ、需要が益々海外に取られてしまうことになる。③厚板生産能力を増強（600万トン）した韓国が、日本の建材マーケットを狙う動きが目立つ。このようにシャを取り巻く環境は好材料がほとんどなく、不安が増幅するばかりである。個々の企業は不況慣れしているが、来年は一気に

崩れる流れになるかもしれない。政府は雇用、雇用と言っているが、連呼するだけでは景気は好転しないし、雇用も生まれない。雇用創造サイクルを大きく回すためには、外需に依存するだけでなく、公共投資（社会インフラ整備）の拡充などカンフル剤を早急に打つ必要がある。行政当局には、内需喚起に向けた施策が動き出すよう、旧倍のご支援を切にお願いしたい。」との要望が行われた。引き続き、各支部長からの需要動向報告、及び意見交換が行われた。

以上